

会長時評

復興進む中で 残された課題の解決を



神戸から届いたボールを三宅
高校に届ける佐藤会長(左)

4月のあじさいの里開所、6月の合同運動会実施や温泉の再開など、島の復興も進んでいる。また、京町さんらが来島されたことにより、災害に負けてはいけないという思いを新たにした。

合同運動会に晴れ晴れ

三宅島の近況からお伝えする。
4月1日、あじさいの里開所。避難当時49人の入所者の内、残念なことに33名が亡くなり16名に減ったが、ヘリ等で戻ってきた。定員は50名。法

三宅島新報

発行所：三宅島ふるさと
再生ネットワーク
〒100-1101
東京都三宅島三宅村神着 320-2
Tel. 090-4922-0798
発行人：会長 佐藤就之

事務局便り

- 訪問活動勉強会開催
7月9日(月)夜7時から三宅島ふるさと再生ネットワークにて。
- 第8回世話人会開催
7月17日(火)午後6時半から東京ボランティア市民活動センターフロアにて。
- 5月23日(水)第7回世話人会で京町さん、小林舞さんが世話人に加わりました。
- ご寄付をお願いします

4面に「ご寄付のお願い」の記事を掲載いたしました。ご協力をお願いいたします。

事務局：あすなろ保育園内
住所：〒173-0005
東京都板橋区仲宿 25-6
電話・FAX 03(3963)5697

人、国、村などのご尽力に感謝したい。
6月10日には、三校一校体制に縮小された小・中学校第1回合同運動会が開催された。ちなみに生徒数は小学校58名、中学校51名。招かれて参加した保育園児は34名と紹介された。生徒は想像以上に明るく、先生たちのご努力が見て取れた。島の将来を担う子供たちと共に歓声を上げ、久しぶりに参加者は晴れ晴れ。午後は、温泉の再開式、15日から営業する。

京町さんの来島に新たな誓い

6月25日、26日は、全島避難当初からふれあい集会の司会者などを行っている、今でもご支援を頂いている女優の京町(みやこ)さん、NPO阪神淡路大震災「1・17希望の灯り」の白木利周さん、演奏家の深夜工事さん、俳優の加藤大騎さんなど6名が来島した。
目的は、兵庫区の天神山廣志さんから、高校に野球の練習ボール(約百個)、小学校に神戸の和田岬小学校から応援の詰まった夢手箱、小・中学校の旧校歌CDと白木さんから『希望の灯り』を届けることである。
当日は小・中学校生徒にお話をする機会と、深夜工事さんの演奏もあり、災害に負けない誓いを新たにすることができた。高校では野球部の生徒に天神山さんのボールとメッセージを届けた。また神着老人クラブのご協力で、旧浅沼稲次郎宅の児童公園(通称)に

ひまわりの種も播くことができた。

在京島民帰島の請願を

三宅島では、平野村長をはじめ行政の努力により復旧が進んでいる。しかし高濃度地区と在京島民、空港再開の最大課題が残っている。
特に、高濃度地区住民は高齢化と経済的な逼迫の中で、生きるために自衛の行動を起こす権利がある。その一環として当ネットでは請願を準備している。趣旨は、「三宅村は、高濃度地区の在京島民が帰島をするために村営住宅等の入居を希望した場合は、直ちに対応し入居をさせる努力を行うこと」である。
皆さんのご理解とご協力をお願いしたい。

島の漁業

問題あるが
明るい兆しも

三宅島漁協専務理事 浅沼徳広

三宅島の漁業の現状を、同島漁協専務理事の浅沼徳広氏に報告していただいた。水揚げ量の伸び悩みなど、まだ問題も多いが、定置網漁の復活など、関係者の努力で明るい兆しも見えている。

三宅島漁協の現状は、組合員の総水揚げ高約1億4千万円で2000年の噴火前の2億5千万円と比べると、1億円の

減少。主な原因は漁業者の高齢化による引退、噴火による降灰が泥流となつて海中に流入し、磯根資源（主に天草）が大打

撃を受けたことによるものです。

一方、避難中の02年秋の台風12号により、坪田漁港防波堤が破られ、上架し



島の水揚げ風景。徐々に活気が戻ってきている

船17隻が全滅という事態が発生したこと。最近はずつと魚を釣つても、船に揚げる前にイルカが食べてしまうので、イルカが出たら魚を止めて帰港してしまうのも一因になっています。

定置網漁を再開

帰島後組合員は、若干増えたものの、それが水揚げ増に直接つながることはないようです。また、水揚げされる魚種も大体決まっております。村では観光を基軸に施策を展開するという大方針を打ち出しています。観光客を三宅島らしい海の幸でもてなすべきであると考え、多種多様な魚が獲れる定置網漁を、本年5月14日から再開しました。漁は幸先よく、高級な赤イカが、多い時は1日1トン近く入網していま

す。カツオやマグロはどこでも食べられますが、島ならではの磯魚で観光客の食卓を賑わそうと目下頑張っており、ようやくその一歩を踏み出したといえるでしょう。

課題は後継者の育成

今後の課題は、日本の漁業専管水域の47%を占める伊豆、小笠原諸島に漁業は絶対欠かすことができない、重要な一次産業であることから、後継者の育成に取り組みなければならぬということです。島内に後継者が居なければ、島外から呼び込むことになるでしょう。そのための後継者問題検討委員会の規約を作り、もうすぐ委員会の立ち上げを行います。

それと並行して、組合員一人ひとりの水揚げの増量が必要です。現在正、准組合員合わせて約千余名いますが、殆ど水揚げのない組合員や、船を持つていても水揚げがゼロに等しい人達をいかに水揚げさせるかが問題です。また、噴火による

降灰が泥流となつて海に流れ出て、天草等、磯根資源に影響を与えている現状をどう回復させるか（現在東京都、東京海洋大学等で調査、研究、実

ネット情報コーナー

アカコッコ通信「短縮版」

インターネット上の今年5月～今年6月までの島に関する情報です。

☆三宅島…自然満喫、7年ぶり自転車レース…85人が参加

三宅島で6月2日に、2000年まで開催されていた自転車レースが7年ぶりに復活した。85人が参加し、ヒルクライムレースが行われた。07年6月3日毎日新聞 (http://headlines.yahoo.co.jp/h1? a=20070603-00000142-mailo-113)

☆公道やはり「無理」三宅島レース開催困難
三宅島の観光振興策として石原慎太郎都知事(74)が提唱した2輪公道レースで、都が

験礁を海中に投入して実験中)など、かつての「天草日本一」の地位を一刻も早く取り戻すため、役員一丸となつて取り組んでいるところだ。

☆「三宅島噴火災害誌」都がまとめる。

平成12年の三宅島の火山噴火による被災状況や復旧の課題を、東京都が「災害誌」としてまとめ、今後の対策に生かすことになりました。5月9日(水)NHKニュース (http://www.nhk.or.jp/nhkvet/spot/miyake/index.html)

☆☆☆☆



略歴(しんかい まり)

神戸新聞文化生活動部記者。阪神・淡路大震災の復興への動きや被災者生活再建支援法の改正、国の防災施策、三宅島の生活再建をめぐる取材等にかかわる。

「居住安定支援制度」来年見直し

機能不全の現状打開を

神戸新聞記者 新開 真理

神戸新聞の記者として、災害の報道に携わってきた新開真理さんにお話を伺った。「居住安定支援制度」が創設されてから3年が過ぎ、来年度には見直しを迫る。新開さんは、「見直しは機能不全に陥っている制度を開くチャンス」と語った。

住民に厳しい制約

自然災害で住宅が全半壊した世帯に解体撤去費などを支給する「居住安定支援制度」が創設され、今年春で3年が過ぎた。

支援金を住宅本体の建築や補修に使えない上、年収や年齢の条件が厳しいなど制約が多いこの制度は、「4年後の見直し」という「条件付き」で成立した経緯を持つ。見直しを前に、あらためて問題を整理したい。

居住安定支援制度が盛り込まれた改正被災者生活再建支援法は2004

年4月に施行。今年4月末までに、新潟県中越地震など17(三宅島噴火災害の長期避難世帯特例を含む)の自然災害に適用された。

既存の生活再建支援金と合わせ、最大300万円の支給を定めているが、使途は住宅の解体撤去費や新たな住宅取得のための借入金の子金などに限定。しかも世帯主

が45歳未満で、一家の年収が計500万円以上あると対象外になるなど、ハードルが高い。

筆者が2004年12月に調べた際には、この制度が適用された自然災害で自宅が全半壊した世帯のうち、支給対象となつたのは一割にも満たなかった。

こうした実態を反映するように、23に上る都道府県が、年収などの条件を緩和したり使途を拡充するなど、独自の補完制度を整備している。利用者数も、自治体の制度の方が圧倒的に多い。国の

制度は機能不全に陥っている。

被災体験の連携を

一方、三宅島では東京都による支援が手薄で、被災者の苦労は多いと聞く。帰島を果たしても、高濃度地区に自宅がある場合は居住できないが、復興公営住宅はなく、村営住宅も不足していると

いう。また健康や経済的な理由などで島外に暮らし続ける人たちの支援は、ボランティアの力でもっているように映る。国は今年3月、居住安定支援制度の見直しに向けた検討会を内閣府に設置し、関係者へのヒアリングなどを続けている。高齢化と所得格差の拡大が進む社会で、必死で生活再建に取り組む被災者



阪神・淡路大震災後、神戸市内などに大量に建設された公営の復興住宅。高齢者の姿が目立つ

定支援制度の見直しに向けた検討会を内閣府に設置し、関係者へのヒアリングなどを続けている。高齢化と所得格差の拡大が進む社会で、必死で生活再建に取り組む被災者

災害の実態をきちんと踏まえ、総合的な議論を進めてほしいと願う。制度の創設当時、政府や国会、全国知事会などの動きを一年近く取材した経験から、住宅の「公共性」をめぐる議論がもっと広がってほしいと思っている。

住宅は確かに個人の財産ではあるが、同時に社会を形成する基盤でもある。という発想を共有できないか。そうすれば、阪神・淡路大震災の教訓を生かそうと兵庫県が全国に先駆けて始めたが、苦戦を続ける住宅共済への理解も深まるのでは、と期待する。

制度の見直しに向け、国が動き出した今は大きなチャンスと言える。耐震補強や地震保険など事前の備えと支援制度の関係など、論点は多い。災害大国・日本で、より多くの人が希望を持つて生きられる社会をつくるため、被災経験のある地方の積極的な連携など、報道にも工夫が必要だと考えている。

ご寄付のお願い 帰れない人へ 支援の継続を

ふるさとネット事務局長 伊藤奈穂子



三宅島ふるさと再生ネットワークは在京島民の訪問をはじめ、様々な活動を続けてきた。その活動資金はネットに寄せられる寄付金だ。しかし、避難指示解除から2年以上がたつ中で寄付金の額は減っている。ふるさとネットでは支援継続のため、新たな寄付を募っている。

三宅島ふるさとネットは、2005年4月に結成され、3年目を迎えた。在京島民やネットの活動に共感して下さる方々に出会い、ご協力を頂き三宅島新報とふるさとだよりの発行、訪問活動を中心とした様々な活動を行ってきました。皆様か

【お便り】(要約)

避難中そして解除後も便りをお送り頂き感謝しております。個人で避難した立場ではとても役に立ち心の支えとなり強く感じました。ようやく今年1月に帰島し島へ定住することができるようになりました。長い間ありがとうございました。まだ島の土を踏むことのできない方々のお力添えを宜しくお願い申し上げます。同封のお金は活動にご利用下さい。(Iさん)

【ご寄付者名】

(3月27日から6月11日・○数字は寄付の回数)
佐藤就之様③、伊藤奈穂子様、大石真様⑤

ふるさとネットに寄せられた「ご寄付」や「手紙」の数々。温かい気持ちや様々な思いが込められている

ふるさとネットの関係者6名が、本紙の編集を担当するDTPAのメンバーおよび、向上高校の新聞委員とともに、8月7日から9日まで神戸を訪ねる。

目的は、阪神・淡路大震災以降神戸で培われてきた訪問活動のノウハウを、6月25日、26日に島に朝日福祉賞を受賞した「阪神高齢者障害者支援ネットワーク」理事長の黒田裕子氏のコーディネートで活動を行う。また、現地では、2004年に朝日福祉賞を受賞した「阪神高齢者障害者支援ネットワーク」理事長の黒田裕子氏のコーディネートで活動を行う。また、6月25日、26日に島

ネットメンバー研修のため神戸へ

NPO団体などと交流を

ふるさとネットの関係を学ぶことや、神戸のNPOなどとの交流を深めること。

70名、06年度は合計91万3千6百1円で77名の方々から頂き、お米券やお米、野菜なども頂いてきました。寄付金は主に三宅島新報等お便りの郵便代、および島内での全戸配布、訪問活動の交通費、事務・会議費に使用しています。また、歳

末助け合いやふれあい懇親会も行い、在京島民の方々から感謝のお言葉やお手紙を頂いています。ネットでは今後も、三宅島の災害がまだ終わっていないという現実を伝え、帰りたくても帰れない島民の方々のために、できることを続けていき

編集後記

ふるさとネットの活動資金は寄付金です。どのよう災害のときにも、時がたつと忘れられることが多いのですが、支援が必要なのはまだまだいます。寄付をすることは間接的ですが大きな助けになっていることをご理解いただきたいと思います。(DTPA一同)

を訪れた「1・17希望の灯り」やこれまでも交流があった「長田鷹取教会」などを訪ねる。

この訪問活動の状況は、次号に掲載する予定である。

たいと考えております。改めて、ご寄付のご協力をお願い致します。振込み先は次の通りです。

【郵便振替口座】
口座番号 00120-3-545036
口座名称 三宅島ふるさと再生ネットワーク